東京海上Rogge
世界ハイブリッド証券ファンド
円コース（年１回決算型）

満期償還　運用報告書（全体版）

第13期（償還日　2026年９月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年１回決算型）」は、このたび、2026年９月17日をもちまして満期償還となりました。ここに、運用経過と償還の内容をご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　0120-712-016
受付時間：営業日の９時～17時
https://www.tokiomarineam.co.jp/

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券 （課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2013年11月13日から2026年９月17日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Rogge 世界ハイブリッド 証券ファンド 円コース （年１回決算型）	主に世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先出資証券など）等を投資対象とする外国投資信託「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドー日本円クラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパー等に投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Rogge グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドー日本円クラス	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。
	東京海上 マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Rogge 世界ハイブリッド 証券ファンド 円コース （年１回決算型）	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Rogge グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドー日本円クラス	原則として、純資産総額の10％を超える借入れは行わないものとします。
	東京海上 マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率			
	円 銭	円	%	%	%	百万円
９期(2022年９月20日)	10,531	0	△17.8	0.0	98.3	124
10期(2023年９月19日)	10,319	0	△ 2.0	0.0	98.2	111
11期(2024年９月17日)	10,975	0	6.4	0.0	99.0	334
12期(2025年９月17日)	11,092	0	1.1	0.0	97.2	247
（償還時）	（償還価額）					
13期(2026年９月17日)	10,870.88	－	△ 2.0	－	－	107

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
（期 首）	円 銭	%	%	%
2025年９月17日	11,092	－	0.0	97.2
９月末	11,081	△0.1	0.0	98.2
10月末	11,108	0.1	0.0	98.1
11月末	11,102	0.1	0.0	98.0
12月末	11,094	0.0	0.0	97.9
2026年１月末	11,113	0.2	0.0	97.8
２月末	11,153	0.5	0.0	97.7
３月末	10,882	△1.9	0.0	94.3
４月末	10,971	△1.1	0.0	94.3
５月末	11,002	△0.8	0.0	94.2
６月末	11,040	△0.5	0.0	94.2
７月末	10,932	△1.4	0.0	94.0
８月末	10,908	△1.7	0.0	93.9
（償還時）	（償還価額）			
2026年９月17日	10,870.88	△2.0	－	－

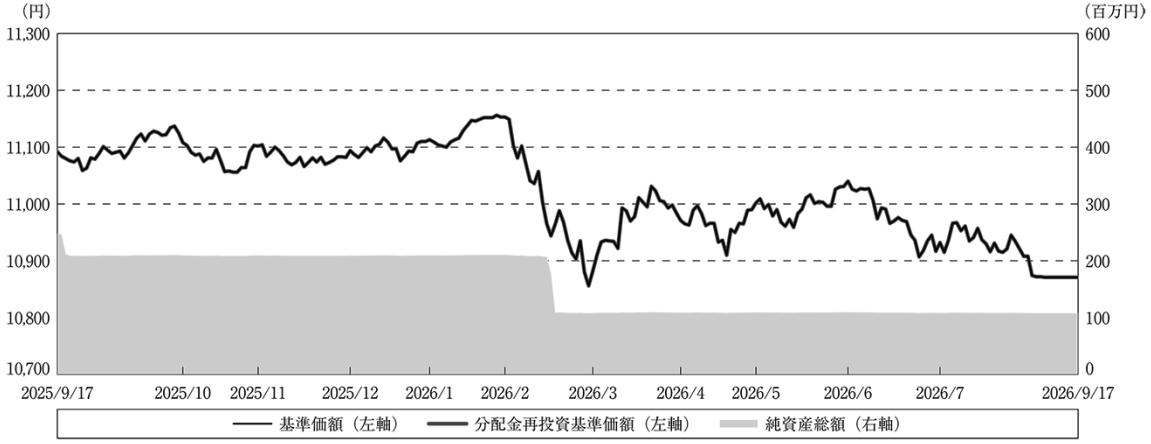
（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

（2025年９月18日～2026年９月17日）

■期中の基準価額等の推移



期　　首：11,092円
期末（償還日）：10,870円88銭（既払分配金（税込み）：－）
騰　　落　　率：△ 2.0%　　（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年９月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因
・ハイブリッド証券の利息収入
・堅調な企業業績を背景にハイブリッド証券のスプレッド（国債との利回り格差）がおおむね横ばいで推移したこと

マイナス要因
・主要先進国で国債利回りが上昇したこと
・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【外国債券市場】

当期、米国債利回りは中長期債を中心に上昇しました。期前半、米国雇用統計の軟化を受けFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに踏み切ったものの、AI関連投資が牽引役となり、米国経済指標が総じて堅調に推移するなか、米国債利回りはおおむね狭いレンジ内で推移しました。その後、2026年３月には中東情勢の緊迫化を受け、米国債利回りは上昇しました。期後半、ウォーシュFRB議長の下でFRBがフォワードガイダンス（中央銀行が金融政策の先行きを明示する指針）を縮小しつつ政策金利の据え置きを継続するなか、市場では中東情勢の緊迫化を背景としたインフレの上振れや財政悪化への懸念が根強く、利上げ観測が高まったことから、米国債利回りは総じて上昇基調で推移しました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。期前半は、ユーロ圏経済の底堅さを示す指標やECB（欧州中央銀行）高官による利下げサイクル終了を示唆する発言を受け、ドイツ国債利回りは緩やかに上昇しました。期後半は、中東情勢の緊迫化によるインフレ上振れリスクの高まりからECBが複数回利上げを実施したことや、ドイツの国債発行増を背景に、ドイツ国債利回りは上昇基調を強めました。

英国債利回りは上昇しました。BOE（イングランド銀行）による追加利下げへの期待が続くなか、英国債利回りは期初からおおむね低下基調で推移したものの、2026年３月以降、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の急騰を受けてインフレ懸念が高まったことから、期末にかけて総じて上昇基調で推移しました。

【ハイブリッド証券市場】

当期、ハイブリッド証券の価格は下落しました。スプレッドは地政学的リスクの高まりで一時急拡大したものの、企業ファンダメンタルズの堅調さを背景に期を通しておおむね横ばいで推移しました。一方、財政懸念や中東情勢の緊迫化に伴う原油高でインフレ懸念が強まり、主要国の長期金利が期後半を中心に上昇基調となったことは、価格下落の主因となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年１回決算型）＞

「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドー日本円クラス」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、2.0％下落しました。

＜外国投資信託証券＞

期を通じて、ハイブリッド証券等の組入比率を高位に維持しました。

当期は、インフレ状況や主要中央銀行の金融政策に対する姿勢などが相場の変動要因となるなか、発行体の財務状況を改めて精査し、また、市場での流動性などを勘案して運用を行いました。

組入資産については、対日本円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視し、国債などを中心とする円建て短期公社債に投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額は0.7％上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。また、運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

該当事項はありません。

○設定来の運用経過

（2013年11月13日～2026年９月17日）

■設定来の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・ハイブリッド証券の利息収入

・企業ファンダメンタルズやリスク選好の改善を背景にハイブリッド証券のスプレッド（国債との利回り格差）が縮小したこと

マイナス要因

・主要先進国で国債利回りが上昇したこと

・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【外国債券市場】

欧米の長期金利は、2008年金融危機後の低金利政策を背景に、運用期間初から低位で推移しました。その後、超緩和的な金融政策から正常化へと向かうなか、2015年末から2018年にかけて米国で段階的な利上げが行われたことを受け長期金利は上昇しましたが、コロナ危機下の2020年には緊急利下げやQE（量的緩和）の再開により大きく低下しました。2022年に入ると、財政刺激と供給制約の影響によりインフレ率が急上昇し、それに伴う欧米の急ピッチな利上げを受けて再び長期金利は上昇基調となり、2023年には高金利の長期化懸念から2007年以来の高水準を記録しました。その後、インフレ鈍化やFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ転換が見られたものの、トランプ関税政策や中東情勢の緊迫化を背景としたインフレ再燃や財政赤字拡大への懸念が根強く残ったため、長期金利はおおむね高水準で推移が継続しました。

【ハイブリッド証券市場】

ハイブリッド証券の価格は上昇しました。運用期間前半は、金融危機後の超金融緩和政策を背景に主要国の国債利回りが低位で推移したほか、ハイブリッド証券のスプレッドも縮小基調となりました。運用期間半ばの2018年と運用期間後半の2022年の米国の利上げ局面では、景気減速懸念からスプレッドが拡大するなど、軟調な相場展開となる時期もあったものの、その後、ハイブリッド証券の利息収入が下支えとなったほか、企業のバランスシート改善や堅調な業績が続くなか、スプレッドはおおむね低下基調で推移し、ハイブリッド証券価格の押し上げ要因となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース（年１回決算型）＞

「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドー日本円クラス」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、8.7%上昇しました。

＜外国投資信託証券＞

運用期間を通じて、ハイブリッド証券等の組入比率を高位に維持しました。

運用期間中は、発表された経済指標や主要中央銀行による金融政策の動向などが相場変動の要因となるなか、発行体の財務状況を改めて精査し、市場流動性などを勘案して運用しました。

組入資産については、対日本円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視し、政府保証債や地方債などの円建て短期公社債に投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額は1.2%上昇しました。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行いませんでした。詳しくは、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2026年９月17日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○１万口当たりの費用明細

（2025年９月18日～2026年９月17日）

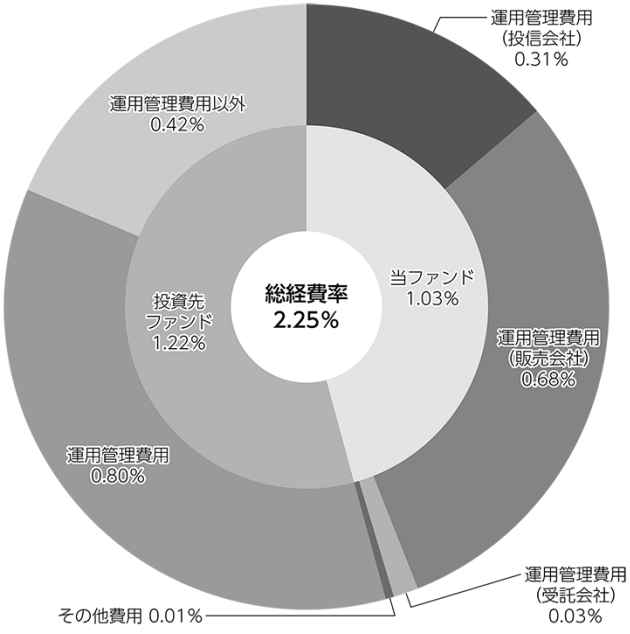
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	112	1.015	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(34)	(0.308)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(75)	(0.682)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.025)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.011)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	113	1.026	
期中の平均基準価額は、11,032円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.25％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**2.25**
①当ファンドの費用の比率	1.03
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.80
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.42

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
（注）投資先ファンドの費用は、「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

（2025年９月18日～2026年９月17日）

投資信託証券

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
			千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	ケイマン	東京海上ストラテジック・トラスト－東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド－日本円クラス	－	－	34	234,989

（注）金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
東京海上マネーマザーファンド	－	－	9	10

○利害関係人との取引状況等

（2025年９月18日～2026年９月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月17日現在）

2026年９月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首（前期末）
	口数
	千口
東京海上ストラテジック・トラスト－東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド－日本円クラス	34
合計	34

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)
	口数
	千口
東京海上マネーマザーファンド	9

○投資信託財産の構成

（2026年９月17日現在）

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	108,314	100.0
投資信託財産総額	108,314	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2026年９月17日現在）

項目	償還時
	円
(A) 資産	108,314,665
コール・ローン等	108,311,834
未収利息	2,831
(B) 負債	561,979
未払信託報酬	556,091
その他未払費用	5,888
(C) 純資産総額(A－B)	107,752,686
元本	99,120,488
償還差益金	8,632,198
(D) 受益権総口数	99,120,488口
１万口当たり償還価額(C／D)	10,870円88銭

(注) 当ファンドの期首元本額は222,754,396円、期中追加設定元本額は97,444円、期中一部解約元本額は123,731,352円です。

(注) 上記表中の１万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

（2025年９月18日～2026年９月17日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	2,755,756
受取配当金	2,686,827
受取利息	68,929
(B) 有価証券売買損益	△ 3,315,062
売買益	1,082,106
売買損	△ 4,397,168
(C) 信託報酬等	△ 1,627,980
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 2,187,286
(E) 前期繰越損益金	3,180,618
(F) 追加信託差損益金	7,638,866
(配当等相当額)	(48,654,692)
(売買損益相当額)	(△41,015,826)
償還差益金(D＋E＋F)	8,632,198

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年11月13日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年９月17日		資産総額	108,314,665円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	561,979円
				純資産総額	107,752,686円
受益権口数	1,000,000口	99,120,488口	98,120,488口	受益権口数	99,120,488口
元本額	1,000,000円	99,120,488円	98,120,488円	１万口当たり償還金	10,870円88銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	１万口当たり分配金	
				金額	分配率
第１期	638,719,905円	674,250,604円	10,556円	0円	0%
第２期	427,188,571	453,975,650	10,627	0	0
第３期	477,574,861	533,707,086	11,175	0	0
第４期	266,351,505	307,927,179	11,561	0	0
第５期	183,009,599	203,953,440	11,144	0	0
第６期	105,374,996	124,916,560	11,854	0	0
第７期	110,946,789	137,503,339	12,394	0	0
第８期	114,003,585	146,047,066	12,811	0	0
第９期	118,488,187	124,776,508	10,531	0	0
第10期	107,909,769	111,352,969	10,319	0	0
第11期	304,782,934	334,502,868	10,975	0	0
第12期	222,754,396	247,070,980	11,092	0	0

○償還金のお知らせ

１万口当たり償還金（税込み）	10,870円88銭

○お知らせ

2026年４月１日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。